

大分県の休廃業・解散、 2025 年は 508 件 過去 10 年で 2 番目の多さ

「黒字」休廃業の割合、51.5%に低下
中小零細の「静かな退場」広がる

大分県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）
帝国データバンク
大分支店
097-536-6363
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に大分県で休業・廃業、解散した企業は 508 件となった。年間で最多だった前年(535 件)から 5.05%減少し、3 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業は 51.5%に低下。資本金別では資本金「100 万円～1000 万円未満」の割合が最も高く(54.1%)。休業業・解散時の経営者の平均年齢は4 年連続で「70 代」が最多となった。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

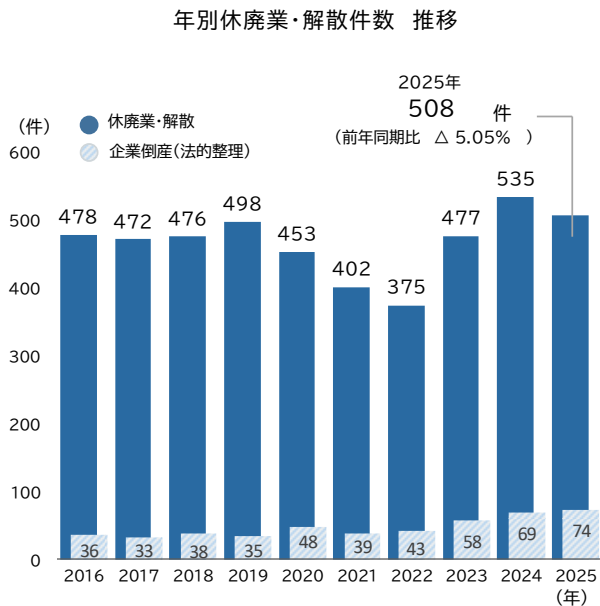
[注] X年の休業業・解散率=X 年の休業業・解散件数/(X-1)年 12 月時点企業数

企業の休廃業・解散、3 年ぶり減少

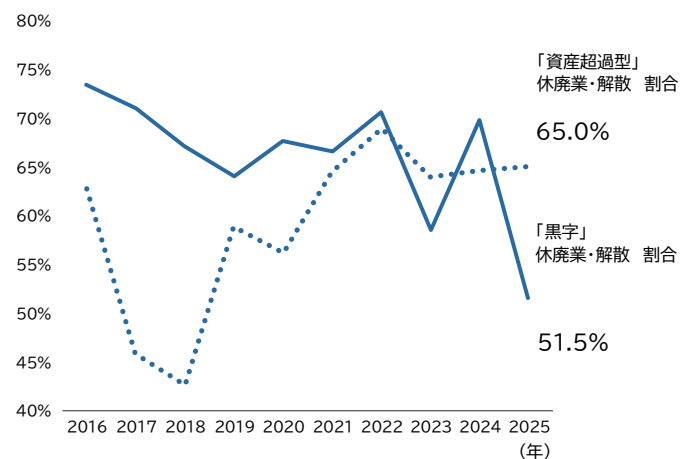
2025 年に大分県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 508 件となった。年間で最多だった前年（535 件）から 5.05% 減少し、3 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

2025 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 65.0% となり、2 年連続で前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.5% となり、遡及可能な 2016 年以降で最も低かった。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

「80 代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年平均で 73.59 歳となった。前年に続き 4 年連続で 70 代となったほか、前年から 1.85 歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢は、76 歳と前年からは 1 歳低下したが、過去 10 年で 9 歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇している。

年代別にみると、「70 代」(43.92%) が最も多く、「70 代」と「80 代以上」で前年から割合が上昇した。このうち、「80 代以上」(28.38%) の割合は過去 10 年で約 3 倍に増加し、過去最高を更新した。2 年連続で上昇したのは「80 代以上」のみだった。70 代以上が占める割合は 72.3%、60 代以上では 89.19% を占めるなど、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、「30 代」「40 代」「50 代」「60 代」の休廃業・解散は前年から低下した。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25 年）

年代別		2024年	2025年	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.74歳	73.59歳	+1.85歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	76	△ 1歳
	30代未満	0.00%	0.00%	+0.00pt
	30代	0.43%	0.00%	△ 0.43pt
	40代	5.19%	2.03%	△ 3.16pt
	50代	9.09%	8.78%	△ 0.31pt
	60代	19.05%	16.89%	△ 2.16pt
	70代	42.86%	43.92%	+1.06pt
	80代以上	23.38%	28.38%	+5.00pt

中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025 年は「100～1000 万円未満」が前年から 1.06pt 上回り 54.1%を占め、最も多かった。また、前年と比べ最も増加したのは「100 万円未満」（前年比 1.98pt 増）だった。1000 万円未満で 69.26%と約 7 割を占め、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した。

物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社をたたむ「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25 年）

資本金規模別		2024年	2025年	24年比
	個人事業主	15.54%	15.16%	△ 0.38pt
	資本金100万円未満	13.18%	15.16%	+1.98pt
	資本金100～1000万円未満	53.04%	54.10%	+1.06pt
	資本金1000～5000万円未満	13.85%	12.30%	△ 1.55pt
	資本金5000万円～1億円未満	3.38%	1.64%	△ 1.74pt
	1億円以上	1.01%	1.64%	+0.63pt

件数最多は「サービス業」

詳細業種では「無床診療所」が大幅増

業種別にみると、最も件数が多いのは「サービス業」(75 件)、次いで「建設業」(65 件)、「小売業」(40 件)と続いた。その他(詳細不明を含む)を除く 6 業種で前年から減少し、減少率が最も高いのは「小売業」(40 件、前年比 28.57%減)、「製造業」(23 件、同 20.69%減)が続いた。

業種を細かくみると、最も件数が多かったのは「非営利団体」(21 件)だった。前年からの増加率が高かったのは「無床診療所」(11 件、前年比 120.0%増)で大幅増加となった。

業種別

業種別の休廃業・解散動向						
業種別 件数推移				業種別詳細 件数 上位		
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)	業種詳細	2024年 件数	2025年 件数 前年比
社数合計	535	508	△ 5.05%	1 非営利団体	19	21 +10.5%
建設業	76	65	△ 14.47%	2 木造建築工事業	18	12 △ 33.3%
製造業	29	23	△ 20.69%	3 無床診療所	5	11 +120.0%
卸売業	21	18	△ 14.29%	4 土木工事業(造園工事業を除く)	12	9 △ 25.0%
小売業	56	40	△ 28.57%	5 一般管工事業	6	6 ±0.0%
運輸・通信業	6	6	±0.00%	6 貸家業	6	5 △ 16.7%
サービス業	77	75	△ 2.60%	6 不動産代理業・仲介業	7	5 △ 28.6%
不動産業	24	20	△ 16.67%	6 貸事務所業	7	5 △ 28.6%
その他の産業	246	261	+6.10%	6 とび工事業	3	5 +66.7%
				10 土木建築サービス業	4	4 ±0.0%
				[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象		
[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む						

26 道県で「減少」 東京都が唯一 1 万件台

地域別の発生状況では、「北陸」など 3 地域で増加、「北海道」など 6 地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21 都府県で前年から増加、26 道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5804 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」(4411 件)、「神奈川県」(4117 件)、「愛知県」(3946 件)と続いた。大阪府が 2 番目に多かったのは 2023 年以来、2 年ぶり。全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 18 を数え、前年から 1 県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290 件)だった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比 16.9%の増加となった。前年比 2 ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2%増)、「福井県」(7.5%増)、「石川県」(5.5%増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

他方で、前年から最も減少したのは「秋田県」(435 件、22.9%減)だった。

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別

地域別 件数推移			
	(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%
北海道	2,715	2,566	△5.5%
東北	4,067	4,013	△1.3%
関東	28,984	28,509	△1.6%
うち北関東	3,400	3,151	△7.3%
うち首都圏※	25,584	25,358	△0.9%
北陸	2,710	2,814	+3.8%
中部	9,217	9,192	△0.3%
近畿	9,115	9,143	+0.3%
中国	3,901	3,595	△7.8%
四国	2,133	1,933	△9.4%
九州	6,174	6,180	+0.1%

件数上位

都道府県別 件数増減上位			
	(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比
東京都	15,126	15,804	+4.5%
大阪府	4,400	4,411	+0.2%
神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
愛知県	3,886	3,946	+1.5%
埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
...	
佐賀県	314	367	+16.9%
山梨県	428	463	+8.2%
福井県	442	475	+7.5%
石川県	580	612	+5.5%
新潟県	1,112	1165	+4.8%

増加率上位

【※】首都圏：埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県

大分県の市郡別で件数が最も多いのは「大分市」(207件)、次いで「別府市」(52件)、「中津市」(39件)、「佐伯市」(36件)が続いた。

前年と比較して件数が増加した地域は 6 となり、増加率が最も高いのは「臼杵市」(前年比1.48pt 増)だった。一方、前年件数を下回ったのは8地域となった。

大分県市郡別 件数推移

市郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
大分市	231	+6.5%	3.37%	+0.22pt	207	△ 10.4%	2.93%	△ 0.44pt
別府市	44	+12.8%	2.90%	+0.31pt	52	+18.2%	3.41%	+0.51pt
中津市	34	+6.3%	3.31%	+0.17pt	39	+14.7%	3.79%	+0.48pt
日田市	36	+12.5%	3.36%	+0.35pt	26	△ 27.8%	2.44%	△ 0.92pt
佐伯市	36	+38.5%	3.66%	+1.03pt	36	±0.0%	3.71%	+0.05pt
臼杵市	19	+11.8%	3.83%	+0.46pt	26	+36.8%	5.31%	+1.48pt
津久見市	6	△ 25.0%	2.50%	△ 0.78pt	8	+33.3%	3.35%	+0.85pt
竹田市	17	+54.5%	4.39%	+1.53pt	15	△ 11.8%	3.97%	△ 0.42pt
豊後高田市	7	△ 12.5%	2.44%	△ 0.32pt	5	△ 28.6%	1.77%	△ 0.67pt
杵築市	15	+7.1%	4.37%	+0.35pt	17	+13.3%	4.96%	+0.59pt
宇佐市	27	+28.6%	3.52%	+0.78pt	23	△ 14.8%	3.01%	△ 0.51pt
豊後大野市	14	△ 12.5%	3.19%	△ 0.39pt	15	+7.1%	3.43%	+0.24pt
由布市	15	+150.0%	3.21%	+1.91pt	10	△ 33.3%	2.11%	△ 1.10pt
国東市	11	+57.1%	3.15%	+1.12pt	9	△ 18.2%	2.62%	△ 0.53pt
速見郡	8	+14.3%	2.77%	+0.31pt	6	△ 25.0%	2.07%	△ 0.70pt
玖珠郡	14	±0.0%	3.85%	△ 0.01pt	14	±0.0%	3.85%	+0.00pt

まとめ

2025 年大分県の休廃業・解散動向は 3 年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 2 番目に多い高水準で推移した。年間で 74 件の企業倒産を合わせると、582 社の企業が市場から退出した。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が 65.0%、損益面で「黒字」の割合が 51.5%となった。なかでも、特に中小零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど、2024 年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業をたたむ中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを利用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決定するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業をたたむ、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が増加する可能性がある。

統計データ

都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%